



新たな気持ちで（荒砥小学校入学式）

議会だより しらたか

3月定例議会

平成23年度一般会計予算71億7,500万円を可決 … 4p

- ・ 3月定例議会概要 …………… 2p
- ・ 23年度予算審査・質疑 …………… 5p
- ・ 町への質問・提言（3議員が一般質問）…………… 12p
- ・ 白鷹人育成基金条例など（条例制定）…………… 15p

Vol.110

2011. 4. 21

基盤づくりを！



子供たちの未来のために（ひがしね保育園）

町民と町が共に創りあげる

「共創のまちづくり」の理念の下で

■人づくりをベースに重点分野の充実を！

●定例議会は、3月2日から15日までの14日間の会期で開かれました。

●本会議に提出された主な議案は、

①平成23年度予算

一般会計71億7500万円

（一般会計、特別会計および企業会計総額127億9549万円）

②白鷹人育成基金条例など条例10件

③平成22年度各会計補正予算など

審議の結果原案のとおり可決しました。

●一般質問は、3名の議員が当面する町の課題等をたどしました。

●請願2件は、継続審査となりました。

●鮎貝まちづくり事業調査特別委員会及び大規模養豚場悪臭問題特別委員会は、これまでの委員会活動の報告を行い終了としました。

町総合計画の着実な

報告 議会の動き



清算が待たれる四季の郷



土地区画整理組合解散に向け 事業計画を2年間延長

■**鮎貝まちづくり事業
調査特別委員会報告**

鮎貝まちづくり事業は、平成14年に事業計画が策定され、文化・交流・人づくりをコンセプトに、複眼都市構想のもと、鮎貝地域の歴史・文化に配慮し、荒砥橋架け替えも念頭に置き、川西、川東の交通網も確保するいわゆる白鷹町の総合的な発展を目指し、事業を展開してきた。

■**大規模養豚場悪臭
問題特別委員会報告**

悪臭は発生しないとしてスタートした施設であったが、住民の許容範囲を超えているとして、議会への請願という形でこの特別委員会が設置された。委員会としては問題発生から7年以上も経過した中で解決に至らなかった理由を把握する必要から、調査や聞き取りを行った。

今般、区画整理組合は、宅地等の販売状況に鑑み、平成22年度末の清算行為を2年間延長して対応することとした。本町の発展のために、未来を眺望し、先祖伝来の大切な土地を提供していただいた地権者たる組合員の心情を思うとき、町当局も一体となって推進してきたことや、本町も区画整理地内の土地を保有する組合員でもあることを踏まえ、町としても2年後の組合清算時には、全町民が納得のいくものとして成功させなければならない。

騒音・悪臭は発生させないとした確約書の協定についての信憑性や今後の対応策等を把握すべく参考人招致を含め委員会を開催した。しかし、聞き取りを行った事業者の返答については、他への転嫁や不明に終始してのを得ないものであった。かつ経緯を十分に把握していると思われる参考人の欠席も残念であった。事業者に向き姿勢もうかがわれることから、住民と行政当局と事業者が十分に話し合い、解決に向けて取り組んでいく必要があることを委員会として確認した。

平成23年度

一般会計予算71億7500万円

(対前年比4.9%の増)

賛成多数で可決

平成23年度予算は、予算特別委員会（議長を除く全議員）で全10会計について審査しました。

画の實質的初年度

127億9,549万円 (対前年比0.4%の増)

平成23年度各会計当初予算		会計名	予算額
		一般会計	71億7,500万円
特別会計		十王財産区	37万円
		下水道	5億2,635万円
		国民健康保険	16億3,215万円
		農業集落排水	1億4,817万円
		介護保険	13億8,305万円
		後期高齢者医療	1億3,288万円
企業会計	水道	収益的支出	2億9,957万円
		資本的支出	1億7,318万円
	病院	収益的支出	11億4,400万円
		資本的支出	1億4,643万円
	訪問看護	収益的支出	3,284万円
		資本的支出	150万円
総額			127億9,549万円

※万円未満は端数を整理しています。



討論

賛成

反対

反対討論 佐竹典明議員

TPPを締結し関税撤廃の場合、農業の多面的機能は3兆7千億円喪失、関連産業への影響は国内総生産で8兆4千億円程度減少と想定される。巨額の所得補償を行っても農業の壊滅的打撃は避けられず、TPP参加の撤回が必要で、地区公民館の運営は、現体制では地域の人の要望にこたえきれず、町民と連携した地域づくりは成り立ちません。またコミュニティセンター化を模索する場合、社会教育の軽

視に繋がらないか注視していきたい。

反対議員(2人)
本木勝利議員
佐竹典明議員

賛成討論 守谷丹吾議員

23年度予算は人づくりをベースに、子育て・教育、雇用・産業、地域を重点分野として施策の充実に努めていくとしています。

歳入では、自主財源の法人町民税と軽自動車税の増額を見込んでいますが、他はほとんど減額、依存財源である地方交付税や国県支出金、町債などを見込み、総額で71億7500万円になりました。

この貴重な財源を活用し、新たなソフト事業など多くの新規事業が計画されています。また今後の地域のあり方につ

いて、地域コミュニティセンター化を研究・検討するなど重点を置いています。私たちの生活上、健康で安全に安心して過ごすことが一番ですが、その為にはライフラインが重要です。特に冬期間は、直ちに生命に関わってくるので、今後の対策等を十分に検討してほしいと思います。

賛成議員(9人)
五十嵐政司議員
岡田 明議員
青木彰榮議員
加藤秀人議員
今野正明議員
遠藤幸一議員
守谷丹吾議員
菅原隆男議員
佐藤京一議員



佐藤誠七 町長

平成23年度 施政方針 (要旨抜粋)

平成23年度は、町民と町が共に創りあげる「共創のまちづくり」の基本理念の下、まちの将来像である『笑顔かがやき 心かよう 美しいまち』をめざす、第5次白鷹町総合計画が実質的なスタートを切る年と位置づけており、さらには、本計画と連動する町過疎地域自立促進計画の着実な展開を進める基盤づくりの年でもあると認識いたしております。

改めて、初心に立ち返り、町民の皆さまの安心・安全なくらしを第一として、生活と福祉の向上、さらには、次世代につながるまちづくりとしての諸施策の実現に向け、精一杯努力いたす所存であります。

平成23年度につきましては、引き続き行財政改革を推進し、持続可能で健全な財政運営の確保に努めながら、諸課題に対して積極的に対応する行財政運営を行ってまいります。

「笑顔かがやき心かよう美しいまち」を目指して

第5次総合計

総額



大震災により防災服での議会審議

総括質疑

●地域文化財の保護・伝承活動について

佐藤京一 議員

佐藤 町史編さん事業により史料の発掘、整理を行うが、町の史料館についてどのように考えているのか。

町長 史料保管センターは公民館に、元鷹山小は解体になった。史料館の必要性は十分認識しているが、いっどこでどうやるかは町財政等々を含め検討していく。

●新たな公共サービス体制とは

守谷丹吾 議員

守谷 第4次行財政改革大綱の基本方針で、新たな公共サービス体制の構築とうたっているが、具体的にどう考えているのか。

町長 公共領域の広がり共創のまちづくりで取り組んでいるもの、コミュニティセンターも含め、NPOの設立などを奨励し、地域再生の大きな制度として連携をとっていききたい。

●新荒砥橋の早期実現は

佐竹典明 議員

佐竹 荒砥橋架け替えの見通しはどうか。早期実現を願う町民の盛り上がり大きな力になるのではないか。

町長 新年度に河川管理者との正式協議と都市計画作成の予定。町民運動はタイミングがあるため常に連携を保ち取り組んでいく。

●過疎債の動向について

五十嵐政司 議員

五十嵐 全国的な少子化の中で、27年度以降の過疎をどのように認識し予算編成をしたのか。

町長 まだまだ取り組むべきハード部分があり、財政計画と27年の最終年を見て、将来に負担を残さない形で社会資本整備に取り組む。

五十嵐 小、中学校再編は町の今後重要な意味をもつ。過疎法が切れば財政負担が増える、再編計画見直しの必要性をどのように考えているのか。

町長 教育委員会から見直し案をいただいた。大きな課題であり町民の意見を頂戴し最終的な決断をしたい。

歳入確保の努力はまちづくりの上で重要な視点

歳入 (町の収入)

質 疑



町内経済の活性化策は

ニチロサンパック撤退の影響は

議員 法人町民税が前年度より4社が減り、それにニチロサンパックが撤退する。水道料などの影響はどうか。

当局 ニチロサンパックの影響は法人町民税、町内従業員の方の町民税、所得税で影響がある。施設の固定資産税は課題になる。水道を利用した食品加工工業であり、水道料金で2千万円の影響が見込まれる。

固定資産税の減免措置は

議員 固定資産税の特例で、1級河川における河川の用を呈しているところは減免措置はあるのか。

当局 固定資産は登記され所有者がはっきりして1月1日現在で課税非課税を決める。登記関係が調整中で、非課税申請があれば県で対応するということ。

ソフト小村の

入居予定はあるのか

議員 商工使用料でソフト小村全6棟、12ヶ月を当初で見込ま

れている。使用していない棟がある現実で、4月から入居が見込まれているのか。条例改正案もでていなく4月から入居の見込みも低い。歳入は見込まれる確実な金額で計上すべきでないか。

当局 予算における歳入は堅実な歳入を確保し、計上するのが基本。棟数が決まっているものは当初で満額上げるようにして、減額補正するやり方をしてきた。努力をしないで現実にあわせることの議論もしているが、見通しのないものを上げたのご指摘もある。緊張を確保し、予算の堅実性、信頼性で対応する。

滞納繰越の計上方法は

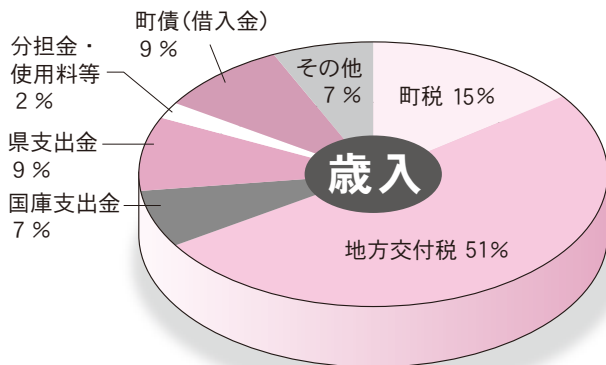
議員 予算計上で歳入確保の努力は重要な視点、町民税の滞納繰越の予算計上の考え方は。また町の収納率の経緯はどうか。

当局 滞納の計算は前年度の残っている滞納額に対し収納率をかけ、難易度をさらにかけて計上している。町税全体での収納率は19年度11%から21年度13%へ伸びている。

平成23年度一般会計収入予算一覧

歳入(町の収入)	予 算 額
町 税	10億9,912万円
地 方 交 付 税	36億8,000万円
国 庫 支 出 金	5億 530万円
県 支 出 金	6億 112万円
分担金・使用料等	1億5,901万円
町 債 (借入金)	6億1,050万円
そ の 他	5億1,995万円
合 計	71億7,500万円

※万円未満は端数を整理しています。



歳出

（町の支出）



フラワー長井線

質疑

総務費

今後の総合交通体系はどうなる

フラワー長井線はどうなる

議員 フラワー長井線は厳しい経営状況の中様々な取り組みをしているが、白鷹だけでなく他の沿線市町、県を巻き込む必要があるのではないか。

当局 山形鉄道では経営改善計画に取り組んでいるが、沿線2市2町や県とも連携し取り組まなければならず、利用者である町民の意見を

踏まえ取り組んでいきたい。

コミュニティセンター構想へ着手

議員 地域の組織力が低下している。原因をどうとらえ、どう支援するのか。コミュニティセンター構想検討事業はどのように検討を進めていくのか。

当局 地域の人口減少、高齢化の進行により必要と思われる組織が弱体化、リー

ダーの不在という実態。第5次では人づくり、人材づくりを重点分野にとらえ進めていきたい。

本年度は内部のコンセンサスづくりから始め、地区公民館と現状、課題を整理して構想を検討したい。後半から地区代表者と意見交換、研修をすすめて基本フレームを23年度中につくりたい。

集落支援員は継続

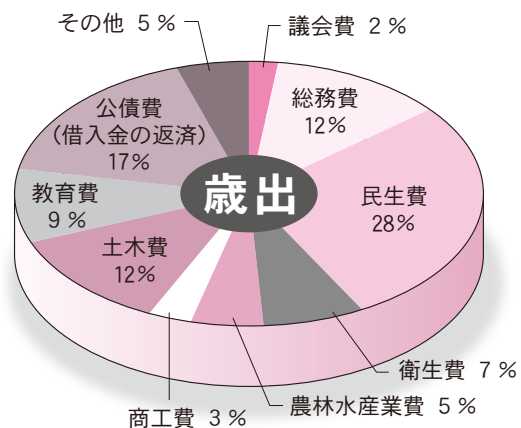
議員 集落対策事業に継続して取り組まれるが、少子化・高齢化で集落機能の低下やコミュニティの希薄化の課題が生じている、どういう取組みを想定しているのか。

当局 22年度は大瀬地区に集落支援員を配置し安全・安心、見守りを中心に集落維持を図ってきた。23年度も支援員を配置し、地域で自分たちができる取組みにつなげ、活力ある地域になればと考える。

平成23年度一般会計支出予算一覧

歳出(町の支出)	予算額
議会費	1億1,468万円
総務費	8億2,933万円
民生費	20億3,748万円
衛生費	5億1,852万円
農林水産業費	3億5,413万円
商工費	2億2,824万円
土木費	8億7,361万円
教育費	6億3,106万円
公債費(借入金の返済)	11億9,874万円
その他	3億8,921万円
合計	71億7,500万円

※万円未満は端数を整理しています。



質疑



環境にやさしい農業へ

歳出

（町の支出）

民生費

障がい者や児童、高齢者福祉の充実が必要

障がい者施設の運営状況は

議員 心身障がい者地域福祉対策促進事業では、通所サービスマニエールに対し支援をすることとしているが課題及び支援内容は何か。

当局 新年度から新体系に移行するが、単価の改正により減収になる事業について自立支援法施行により減収となった施設に補助をして収入確保を図るものです。

保育ニーズに対応した支援が必要

議員 ファミリーサポートセンター充実化事業ではどのような対応をしていくのか。

当局 次世代計画策定では、いろんな保育ニーズに対応する施策として休日保育などにも対応している。今後は病児保育にも対応したい。

相談体制の整備が必要

議員 地域包括支援センターの運営状況はどうか。

当局 介護保険や認知症などに関する相談がふえていくが、ケアマネジャー業務の体制を整えて虐待などの相談にも対応できるように体制を整えていきます。



次代を担う子どもたち

衛生費

不妊治療費の補助額は

議員 特定不妊治療費助成事業では補助額の上限や治療を受けられる病院は決まっているのか。

当局 県の事業に町で5万円を加算し20万円を補助するものです。6施設で受けられるが、プライベートな面もあるので関係機関と連携をとり進めたい。

農林水産業費

認定農業者の環境施策は

環境評価も取り入れて

議員 認定農業者制度では、事業者が環境を重視しながら地域住民の信頼を得ることや、住民も地域の担い手として認めていくという友好な関係が必要だ。環境に対する評価も入れるべきでないか。

当局 環境施策と認定農業者制度の整合性を図り、審査委員等の意見を聞きながら検討したい。

野鼠駆除対策を進めて

議員 今年のように豪雪の時は野鼠が多く、農作業に影響がある。積極的に対策を進めて欲しい。

当局 地区の事情で実施していない所もある。生産者のプラスになることは支援したいが、地域でのトラブルがないようにして欲しい。



地場産材利用の建築を

商工費

産業の活性化、雇用確保が急務

雇用確保対策が重要

交流人口の拡大策は

議員 雇用創出事業の内容はなにか。

議員 町内への誘客や交流人口の拡大等は、町をPRする視点で成果があがるようにする必要がある。

当局 雇用機会の増大と地元への定住促進を図るため、町内で事業を営んでいる事業所等がハローワークを通して町民のかたを正規に雇用した場合に、一人当たり年間60万円を上限に奨励金を交付するものです。

当局 産業センターを核として産業6団体で推進組織を立ち上げた。各団体を有機的に連携し、産業フェアを開催するなかで本町の産業を町内外にアピールしていきたい。

土木費

四季の郷保留地の販売促進を進めよ

住宅改修支援事業とは

議員 住宅耐震促進化事業は耐震診断を経てリフォームとすることだが、補助制度はどうなっているのか。産業振興課の住宅需要拡大促進事業との区別はなにか。

議員 住宅リフォーム総合支援事業は県事業で、住宅の質の向上、県内経済の活性化を目的に23年度から始まる。要綱等はまだ定まっていないが、一般と耐震改修の2種類。一

すまいる四季の郷定住促進事業とは

議員 四季の郷の定住促進事

業、より効果的にするためのPR、組織的対応はどう計画しているか。既に購入し定住している方との整合性はどうするのか。

当局 保留地の販売促進を促す事業であり、事業年度を2年延長した事業へ支援として技術的支援策、企業への販売促進PRなどすすめます。土地購入者に対し、県外の方には70〜100万円、町外の方には50万円を補助します。



保留地の販売促進を効果的に

歳出

(町の支出)

質疑

教育費

人づくりは子供から大人まで

スクールカウンセラーの資格取得、必要では

議員 学校生活支援員設置事業の内容は、本町教員でもスクールカウンセラーの資格を持っているのか、人づくりの面で資格取得が必要ではありませんか。

当局 小中学校の普通教室での集団生活に適應できない子供が増えており、各校1名ずつ配置する。スクールカウンセラーは県の派遣事業で東中

に2名、臨床心理士の資格を取得している方であり、本町には取得者はいない。現在の制度があるので活用していきたい。

古典桜群の文化財指定は

議員 古典桜群の文化財指定への働きかけの状況はどうなっているのか。もっと具体的に動いていくつもりは。

当局 難しい状況だが、こういう地域は珍しいので検討していきたい。

成績優秀者は社会人でも援助が必要では

議員 成績優秀者報奨事業は、社会人の方にも援助してはどうですか。

当局 団体や個人どこで線を引きかなど検討したが、結論に至らなかった。社会人については検討を継続していきたい。社会人の大会は多種多様であり、公正公平となるよう検討を続けたい。

病院会計

医療スタッフ確保が優先課題

患者減少の状況は

議員 以前、収入減の原因として、不況が町民生活に影響し、入院ではなく外来で対応したいという患者の考えがあると答弁があったが、現在の状況はどうか。

当局 患者数の減少傾向は他の自治体病院でも問題になっており事務長部会でも取り上

げられている。大きな要因は人口の減、高齢患者が亡くなったこと、薬剤の長期投与により受診回数が減少、専門医や大病院指向も見られる。

医療スタッフの充足はどうか

議員 看護師の数は充足しているのか、また厳しいため奨学金制度を実施するのか。看護師養成の考え方は置賜では

進んでいるのか。

当局 現在10対1看護という基準で算定していて、夜勤交代や患者増加を考慮し32名の看護師が必要。今のところ基準に合うように充足している。医師確保を含めて医療スタッフ確保が優先課題です。



健全経営にはスタッフ充実を

特別会計 企業会計



町指定文化財の薬師桜

一般会計

白鷹人育成基金
などに

1億7,919万円を増額補正

総額74億8,427万円となる

質疑

補正の主なもの

- 一般会計補正予算の主なものは、
 - ・白鷹人育成基金元金積立 3,000万円
 - ・公共施設整備基金元金積立 1億円
 - ・財政調整基金元金積立 5,000万円
 - ・国民健康保険特別会計繰出金 3,933万円
 - ・児童手当及び子ども手当 ▲463万円
 - ・清掃事業等分担金 ▲106.6万円
 - ・病院経営基盤強化費 3,000万円
 - ・下水道特別会計繰出金 ▲208.1万円
 - ・町史編さん事業 400万円
 - ・東北太平洋沖地震対策費 540万円
- 財源は、国、県支出金、町債などに対応します。

■歳入の状況は
議員 ふるさと応援寄附金の現状説明を。
当局 3月1日で64.5万円の寄附額があり、3月末を見込んで積立てるものと謝礼相当額を補正計上するもの。
議員 ソフト小村使用料が減額される経緯はなにか。
当局 6月に条例改正し1棟入居されたが、2棟は空いている。経済状況もあるが、内部でも議論し全体が入居されるよう努めていきたい。

■繰越明許費

- ・書庫新設事業 1,724万円
- ・子育て支援拠点施設整備事業 300万円
- ・鮎貝小学校グラウンド整備事業 2,915万円
- ・小学校学習環境整備事業 845万円
- ・中学校学習環境整備事業 404万円
- ・東中学校体育館地震補強事業 350万円
- ・鷹山地区公民館施設整備事業 2,000万円
- ・読書力向上推進事業 500万円

平成22年度補正予算総括表

会計項目		補正額	補正後の額	
一	一般会計	1億7,919万円	74億8,427万円	
特別会計	下水道	▲963万円	7億3,241万円	
	国民健康保険	▲5,175万円	16億2,203万円	
	老人保健	▲1,910万円	553万円	
	農業集落排水	▲927万円	1億3,174万円	
	介護保険	▲451万円	14億676万円	
	後期高齢者医療	▲618万円	1億4,092万円	
企業会計	病院	収益的支出	▲1,433万円	11億6,707万円
		資本的支出	▲180万円	1億3,359万円



震災地域（気仙沼）

指定管理者の指定

町の施設管理を委託する指定管理者が決まりました。期間は平成23年4月1日から5年間です。

- 白鷹町ヤナ公園
- 白鷹観光開発株式会社
- 白鷹町鮎貝ふれあい広場（コミュニティセンターに限る。）
- 鮎貝第1町内
- 荒砥駅前交流施設（集会施設に限る。）
- 八幡2町内



加藤秀人議員

まちづくりに対する考え方は

町長 町民と行政が信頼関係を構築し町政にいかすこと

■行政の役割と町民との関わり

加藤 町民目線での行政運営上最も重要なことは。

町長 町民と行政が対話を通して意識を高め合い、情報を共有しながら、信頼関係を構築し、効果的な施策を展開すること。

特に、町民が参画しているという意識を醸成し町政運営にいかすことです。

■東京サテライトオフィス・ふるさと交流大使との関わりは

加藤 東京サテライトオフィスの活動を高く評価している。担当が変わるが活動内容は変わるのか。またふるさと交流大使は各界でご活躍の方、充実させるためにパイプ役の仕組みづくりをすべきではないか。

町長 東京サテライトオフィス設置事業は引き続き継続していきたい。ふるさと交流大使は、観光・交流に特化した内容に絞り活動をお願いしています。

首都圏における商工業振興や観光情報の収集と発信窓口として、今後も連携した活躍をお願いしています。

■福祉医療など町民の安全安心は

加藤 白鷹は町内の医療機関と行政の福祉分野の連携が充実しており、恵まれていると聞かすが、更なる充実強化策は。

町長 各種健診事業や介護予防事業の充実、生きがいづくり、相談体制の充実などに取り組んでいきます。町が保有する老人福祉カールの電子化に取り組んでお

り、地域や民生・児童委員、消防機関などと、情報の共有化をすすめていきます。

■施設の活用と特に老朽化している施設の対応は

加藤 紬パークの冬季間の

利用は調整に苦慮するほどの盛況である。白鷹にない施設は他市町の施設を活用させていただき、白鷹にあつて他にない施設は活用いただくよう、相互利用はできませんか。

町長 既存の施設の活用や新設される施設の機能、利用については、広域的な視点に立ち、それぞれの機能補完などの連携を視野に入れた対応が必要だと認識しています。

■民間意識と経営感覚を取り入れる方策は

加藤 コスト意識、意識改革、行政マンは体験できないノウハウについて、企業を退かれた方にレクチャーしていただくような機会を設けてはどうですか。

町長 民間の長所は積極的に導入し、研修の充実による職員の意識改革などに務め、民間ビジネスのスピードと町民ニーズに対応できる行政運営と効率的な組織体制を整備していきたい。



遊具の点検をする民生・児童委員



佐竹典明議員

労働者の状況と町民の負担増について

町長 企業の存続が雇用の確保

■企業と労働者の現状 認識は

佐竹 大企業の利益が回復する一方、私達のくらしは厳しさを増し、賃金の下落傾向に歯止めがかからない原因として下請企業へのコストダウンと低賃金の非正規労働がもたらしたもので、町内下請け企業の困難から、労働者の賃金下落の圧力がのしかかり、常にリストラや賃金の心配がつきまとう構図について認識をうかがいます。

町長 経済活動においては、企業も労働者も等しく対価としての利益を得ることが望ましく、国際化と情報化が進展した世界経済の中で、永続的な企業活動の確立が重要だと考えます。

企業の存続がなければ労働者の雇用の場も確保できなく、企業も労働者も互いに知恵と工夫を図り経済活動による恩恵を受けられるべきです。

■法人税の減収分は どう影響する

佐竹 法人税減税により「法人税の減収分を個人増税で穴埋め」と報道されているが、個人増税による町民への影響をどう考えていますか。

町長 23年度の税制改正案は国の法人税率を引き下げたもので、地方税の税率は改正しない内容です。しかし、国の法人税率が下がることで、その法人税

額を課税標準とする地方税である法人住民税は少なくなり、市町村税の減収分は、道府県たばこ税の一部を移譲することにより影響がでないよう配慮されており、個人増税で補うものではありません。

■消費税増税の見解は

佐竹 消費税増税が強行されたら、町内経済への影響はどんな痛手を被るか計り知れませんが、消費税増税についてどのような見解を

もっていますか。

町長 税制度は国の財政構造を構成する根幹であり、国の歳入構造をどのように構築していくかの制度設計に関わる、極めて重要な事案であります。消費税は全ての国民に関係することであり、十分に議論し慎重に進めるべきと考えます。

■利用しやすい 介護保険制度に

佐竹 来年度は介護保険の制度改定の年で、本町でも保険料、利用料を何とかして欲しいという要望を聞きます。誰もが介護保険を利用し易くなるよう条例で「減額・免除」できる条項を挿入してはどうですか。

町長 介護保険制度運営にあたっては、常に現状を見極め、信頼される社会保険制度とするための見直しが行われ、利用しやすい制度運営に努めています。

なお、介護保険料の減免は条例で、利用者負担の減免は規則で規定しています。



町内企業が集まる東部工業団地



本木勝利議員

労働環境確保のため公契約条例を制定しては

町長 法律制定の状況を見定めていく

■契約の厳正、公平をどう考える

本木 最小の経費で最大の効果を求めるのが、行政における予算の使い方。その安さを競った結果、粗雑な建物や道路であったり、工場で働く労働者にし寄せられている。契約の厳正、公平、地元優先、社会的入札の点でどのように考えていますか。

町長 入札及び契約においては、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施行の確保及び不正行為の排除の徹底が基本原則。よってご指摘の厳正性、公平性の確保は重要な要素と認識しています。

■低入札価格調査制度とは

本木 白鷹町低入札価格調

査制度とはどういうものですか。

建設水道課長 著しい低価格入札は、工事の手抜きなどによる品質の低下、下請へのし寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底につながりやすいため、契約の内容に適合した履行がでるかどうかを確認するため導入したものです。

■建設工事入札参加資格審査基準とは

本木 白鷹町建設工事入札参加資格審査基準とはどういうものですか。

建設水道課長 建設工事の競争入札に参加することができる資格を有する者について等級を決定するもので、建設工事の業者選定の基礎となるものです。建設業法に基づく経営事項審査の総

合評定値を元に加点、減点し、格付けを総合的に決定するものです。

■建設労働者の条件確保は

本木 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の附帯決議に「建設労働者の賃金、労働条件

の確保が適切に行われるよう努めること」とある。本町ではどのような対策をとっていますか。

町長 低入札価格調査制度導入は、品質確保はもとより労働単価、労働条件のチェックに資する制度として導入しています。また建



建設労働者の条件確保へ

■公契約条例を制定すべきでは

設工事入札参加資格審査において、労働基準法、労働安全衛生法、じん肺法又は最低賃金法並びに建設業退職者共済制度の加入状況を確認し、労働条件についてもチェックしています。

本木 本町で公契約条例を制定すべきと考えますがどうですか。法律制定をしながらも、町の独自の考え方で条例を制定できるのではありませんか。

町長 国の動向を注視しながら検討に入りたい。本町で直ちにできる環境ではなく、情報を取りながら課題を整理し、本町の実態に即して検討し、前向きに対応していきます。

請願

継続審査となった請願

○脳脊髄液減少症(低髄液圧症候群・低脊髄液圧症候群・外傷性頸部症候群・外傷性髄液漏れ等)の医療に関する請願書
請願者

脳脊髄液減少症友の会
代表 荒川ミキ子

○2011年度山形県「住宅リフォーム助成制度」に関し、使い勝手の良い制度を求める意見書の提出を求める請願

請願者
県の住宅リフォーム助成制度を良くする連絡会
代表事務局団体 山形県商工団体連合会
会長 遠藤 強

選挙

●十王財産区管理委員

任期満了にともなう選挙の結果、次の5名の方が当選されました。

- ・橋本 勇一氏
- ・高谷 忠雄氏
- ・原田 富男氏
- ・鈴木 孝次氏
- ・海老名幸男氏

条例

新しくなること

■白鷹人育成基金条例

町民参画による町の活性化と地域活力の再生を推進し、次代を担う意欲ある人材を育成するため、白鷹人育成基金が設置されます。

■白鷹町県営土地改良事業分担金徴収条例

県が実施する萩野地区耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業の分担金の徴収などについて定め、負担割合は事業費の100分の7.5とするものです。

■町国民健康保険条例

出産一時金の額が、4月以降も42万円で継続になります。

■町職員の勤務時間、休暇等が改正になります

非常勤特別職の報酬支給期日が弾力的になります

宮の前・四季の郷交流広場が都市公園に加わります

廃止になるもの

■中山小学校が4月から廃止になります

■中央公民館大ホールが解体撤去になったため使用料の規定が削除になります

■白鷹町環境教育基金は、運用期間が終了しました

■白鷹町史料保管センターが4月から廃止になります

表彰

◎山形県町村議会
広報コンクール表彰
特選「議会だよりしらたか」



おめでとうございます

◎自治功労表彰

○全国町村議会
議長会表彰

議員在職15年以上

青木彰榮議員

加藤秀人議員

○山形県町村議会
議長会表彰

議員在職23年以上

船山 仁議員

菅 祐二議員

議員在職11年以上

遠藤幸一議員

今野正明議員

佐竹典明議員



追跡

— あの質問のゆくえ —

空き施設・老朽化した施設をどうする

空き校舎となる施設の利活用や老朽化が進んできた施設をどうするかといった課題に、今後どのように取り組み、進め方をどのようにしていくのかを伺います。

平成18年6月定例議会

町長答弁

公共施設の有効利用は、長期的な利用計画と、本来の役割が担えなかった場合のその後の活用の構想を持つ必要がある。地域活性化という視点で地域住民の意向を尊重するとともに、まちづくりの発展方向の視点から、利活用などの考え方を整理し、検討決定していきます。

どうなった



介護施設への改修が待たれる中山小

介護施設への具現化を

公共施設の設置・運営は、その、目的に応じて対応しており、休校となった小学校や老朽化した施設については、介護施設への利用を具現化しているところです。また、老朽化した施設の対応については、施設ごとに改修又は取り壊しをするかなど用途に応じた検討を行い、対応を図っているところです。

がんばっています



シリーズ8 中川 大嗣さん

なかがわ だいし

Q 就農した動機と時期

A 私の家が畜産農家ということもあり、畜産関係の仕事につきたいと思っていた時、酪農ヘルパーという仕事を紹介してもらい、9年目になります。

Q 就農して感じたこと

A 牛を飼う難しさ、楽しさを感じ、毎日の管理が大切だと実感しています。

Q 将来の夢

A 丸太を使ってログハウスや牛舎をつくってみたい。



発行責任者・議長	仁 船山
広報委員	
委員長	彰 榮
副委員長・編集長	京一 佐藤
委員	典明 佐竹
委員	丹吾 守谷
委員	隆男 菅原
印刷	長谷川印刷

記録的な豪雪も落ち着き、春の兆しが見え始めた3月11日、突然の巨大地震により3月議会での予算審議中の予算特別委員会が中断、延期されました。揺れもさることながら、その後の大津波、原発問題と被害は拡大の一途であります。被害に遭われた皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに一日も早い復興をお祈りいたします。

今年は選挙の年、町議会議員の選挙も行われます。町の抱える課題は山積していますが、誰もが安全で安心して暮らせる、災害に強い町づくりを願っています。今後、4年間町政に携わっていく議員の方々のご活躍を期待します。

(事務局)

編集後記

